

基本目標(1)市のポテンシャルを生かした定住を推進します

□数値目標								
No.	指標	基準値(年)	目標値(年)	H27	H28	H29	H30	R1
1	社会増	—	H27~R2で650人	▲292人	▲326人(H28:▲34人)	▲620人(H29:▲294人)	▲584人(H30:36人)	▲661人(H31:▲77人)

達成率(%)	進捗度合
▲101.7	C

基本的方向①:市のブランドイメージを高めます

□目指すべき方向性								
No.	事業名	担当課	概要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
2	シティ・プロモーション 【重点戦略(3)】	企画政策課等	市の特性や将来性を踏まえ、ターゲットを絞ったキャッチコピーやストーリーを作成し、各種行政サービスや地域の各主体の活動を運動させるような取組みについて検討します。	具体的な手法についてはH28年度に検討。庁内若手職員で構成された「未来創造研究チーム」でシティ・プロモーションについて研究中。	「未来創造研究チーム」でシティ・プロモーション戦略について発表を実施。今後の事業展開の可能性を探りつつ、まずはH29年度に、市制60周年を契機としたCM制作、ロゴマーク作成等のシティ・プロモーションに取り組む。	シティ・プロモーションの一環として市制60周年を契機としたCM制作、ロゴマーク作成を実施。 H30年度から本格的にシティ・プロモーションに取り組むため、行政視察(小牧市、江南市)及び手法の検討を実施。	『稲沢市シティプロモーション戦略』策定。上記策定に先立ち、行政視察(明石市・尼崎市)及び手法の検討を実施。戦略に基づき、特設WEBサイト開設。市制60周年記念ポスターの掲出(名古屋駅等)による本市PRを実施。また、イベントへの本市PRブース出展を実施。	H30年度策定の『稲沢市シティプロモーション戦略』に基づき、本市の定住促進に向け、各種メディアを活用した情報発信を実施。 具体的には、特設WEBサイトのコンテンツ拡充、ジオターゲットによるWEB広告の展開、PRツール(ポスター)の作成など。 また、イベントでの本市PRブース出展を実施。
			重要業績評価指標(KPI)	戦略及び手法の検討:H28	—	検討実施。H29年度に市制60周年を契機としたシティ・プロモーションに取り組む。	手法検討済	—
3	市の魅力を高める事業を 対象とした基金の創設	企画政策課等	様々な主体による本市の魅力を高めるためのソフト事業に資するための基金創設を検討します。	総合戦略に基金創設を位置付け、今後活用について検討する。	今後活用について検討する。	既存の基金の活用を含め、引き続き検討することとした。	検討した結果、具体的なソフト事業の構築に至らず、また、監査において特定目的が希薄な基金の整理を求められている現状では、基金創設は困難と判断した。	—
			重要業績評価指標(KPI)	①基金創設:H29 ②積立金額:1,000万円/年	—	—	—	—
4	観光まちづくり事業	商工観光課等	観光協会を中心とした観光まちづくりを推進する中で、様々な活動主体で構成される「いなざわ観光まちづくりラボ」の設立と「いなざわ観光まちづくりラボ」が実施するプロジェクトを支援します。	観光協会を中心とした観光まちづくりを推進する中で、様々な活動主体で構成される「いなざわ観光まちづくりラボ」の設立と「いなざわ観光まちづくりラボ」が実施するプロジェクトを支援します。	観光協会を中心とした観光まちづくりを推進する中で、様々な活動主体で構成される「いなざわ観光まちづくりラボ」の設立と「いなざわ観光まちづくりラボ」が実施するプロジェクトを支援します。	観光協会を中心とした観光まちづくりを推進する中で、様々な活動主体で構成される「いなざわ観光まちづくりラボ」の設立と「いなざわ観光まちづくりラボ」が実施するプロジェクトを支援します。	稲沢市観光基本計画アクションプラン検討会議に参加したメンバーを中心に、「いなざわ観光まちづくりラボ」を設立(設立時:メンバー46名、4プロジェクト)。ラボに関する会議を7回開催。	H30年度に設立した「いなざわ観光まちづくりラボ」の運営を支援(メンバー55名、9プロジェクト)。ラボに関する会議を9回開催。
			重要業績評価指標(KPI)	「いなざわ観光まちづくりラボ」のプロジェクトによる年間観光入込客数 H30:10,000人 R1:20,000人 R2:30,000人	—	—	—	H30:12,600人

達成率(%)	進捗度合
○	S

H30年度に、『稲沢市シティプロモーション戦略』を策定し、特設WEBサイトの開設・拡充を中心に本市の定住促進に向け、各種メディアを活用した情報発信を実施した。
今後は、他都市と比較して優位性のある施策を紹介するなど、本市を暮らしやすくとし、明確に意識できるような取り組みを進める。

本市の魅力を高めるためのソフト事業に資する基金創設を既存の基金の活用を含め検討したが、具体的なソフト事業の構築に至らず、また、監査において特定目的が希薄な基金の整理を求められている現状では、基金創設は困難と判断した。

H30年度に市民主体による観光まちづくり組織「いなざわ観光まちづくりラボ」を設立した。今後は、ラボを媒体として、稲沢市ならではの着地型観光メニューの創出や新たな観光・交流事業の推進、魅力の再発掘・再構築を実施していくことで、観光誘客による交流人口の拡大や消費の拡大、ひいては地域の活性化につなげていく。

達成率(%)	進捗度合
75.25	B

□継続事業								
No.	事業名	担当課	概要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
5	いなっぴーの利活用の推進	商工観光課	稲沢市観光協会をはじめ市内事業者に対し、本市のマスコットキャラクター「いなっぴー」をデザインした商品開発を働きかけます。	利用しやすくなるため使用承認期間を1年(毎年更新)から3年に変更した。	「いなっぴー」生誕10周年の記念グッズをH29年度に販売できるよう稲沢市観光協会に働きかけた。	「いなっぴー」生誕10周年記念として、稲沢市観光協会に記念グッズ販売を、稲沢市公共施設管理協会に記念イベント開催を行ってもらい、市ではボースの増加及びシールの作成を行った。	「いなっぴー」の利活用のため、稲沢市観光協会に新たなグッズの製作・販売を行ってもらったほか、市制60周年記念事業等により、「いなっぴー」を活用した事業が増加した。	「いなっぴー」の利活用のため、稲沢市観光協会に新たなグッズの製作・販売を行ってもらったほか、市ではシールの作成を行った。
			重要業績評価指標(KPI)	いなっぴーデザイン使用承認件数: H27~R2で400件	60件	106件(H28:46件)	159件(H29:53件)	227件(H30:68件)

達成率(%)	進捗度合
64.00	B

稲沢市観光協会に新たなグッズの製作・販売について働きかけを行ったが、市内事業者に対してはHPでの周知に留まった。そのほか、「いなっぴー」の活用促進のため使用承認期間やボース数の変更を行った。

基本目標(1)市のポテンシャルを生かした定住を推進します

6	史跡尾張国分寺跡保存整備	生涯学習課	史跡尾張国分寺跡の保存を最優先に、歴史文化を知り、学び、親しめる史跡公園の整備を図ります。本市が、古代尾張国の中心であったことをPRすることで、市民の自覚と誇りを醸成し、文化創造都市形成の柱とします。	国庫補助事業として、史跡尾張国分寺跡の保存管理と活用の指針となる『史跡尾張国分寺跡保存管理計画書』を作成。	国庫補助事業として、尾張国分寺跡の史跡指定範囲を寺域全体に広めるためにH23年度から27年度まで実施した発掘調査資料の整理作業を進めた。また、史跡の追加指定を受けるために必要な地権者の同意を得るため、地権者を対象に地元説明会を開催した。	H28年度に引き続き、寺域の範囲確認調査成果を取りまとめた総括報告書(Ⅱ)の作成作業を進め、1月末に発行した。また、追加指定の意見具申書を1月末に提出した。	H30年1月に具申した区域について6月に文化審議会の答申があり、10月15日付けで正式に追加指定された。第20次調査として、未確認主要伽藍の位置の絞り込みを行うための地下レーダー探査及び講堂付近の発掘調査を行った。	追加指定の報告と今後の史跡整備について地元住民に周知するため、地元説明会を開催した。また、第21次調査として講堂跡及び中門跡の確認を目的とした発掘調査を実施した。	H30年度に国史跡として34,299㎡の追加指定を受けた。しかし史跡指定の同意に至らない土地があり、未指定地解消の方法を検討している。今後、未指定地を解消し、土地の公有化を図り、史跡整備に努める。
			重要業績評価指標(KPI) 史跡追加指定後面積:H29に約69,000㎡	-	-	-	59,620.34㎡	-	86.41
7	荻須記念美術館の充実	美術館	稲沢市出身の世界的な画家、荻須高徳の業績を顕彰する荻須記念美術館について絵画の収集に努めるなど充実を図り、荻須の生涯年や没年に係る周年は、荻須作品の大規模な展覧会を企画するなど、文化度の高い市としての魅力を高めます。	荻須高徳の油彩画1点の寄付を受けた。作品を保存するため収蔵庫増築及び空調設備改修を行った。稲沢市出身の磯野宏夫展の開催や名鉄ハイキング、JRウォーキングの受け入れにより、入館者数の増加に努めた。1~2月の入館者は工事休館のため0。	荻須の油彩画1点を購入し、また、荻須の油彩画1点、リトグラフ1点の寄付を受けた。展覧会は、荻須没後30年を記念し、「パリに生きる パリを描く」展を神戸市立小磯記念美術館と笠岡市立竹斎美術館との3館共催で開催し、市内はもとより県内外各所にPRすることができ、入場者数の増加に努めた。	荻須作品としてデッサン30点、リトグラフ7点を資料として素描、日記帳等55点ほかの寄付を受けた。展覧会は、荻須没後90年を記念し、「荻須高徳」展を開催した。所蔵品のほは全てを展示して、荻須の画業や様々な技法による豊かな表現を紹介した。	特別展は、市制60周年・開館35周年を記念し、「山形美術館の名品と荻須が見たパリ画壇」展を開催した。荻須が現在山形美術館で收藏している作品の収集に協力した縁により、ピカソ、シャガールなどの名品を展示した。新聞広告によりPRに努め、県内幅広く周知でき、当館の歴代5位の入場者数となった。	荻須作品としてリトグラフ1点、日本画を1点の寄付を受けた。特別展として「木村伊兵衛 パリ残像」を開催、昭和期の日本を代表する写真家、木村伊兵衛(1901-74)が1954年及び55年にパリで撮影したカラー作品87点や雑誌等を展示した。22年ぶりの写真展ということもあって新規の来館者も見受けられた。	作品を体系的かつ多様なテーマで収集するよう努めた。今後も世界で唯一の荻須を顕彰する美術館として、さらなる所蔵品を収集し、展示替えを容易にするともに特別展の開催により、来館者の満足度を高める。
			重要業績評価指標(KPI) 美術館入館者数:H27~R2で30万人	59,904人	120,854人(H28:60,950人)	171,976人(H29:51,122人)	231,994人(H30:60,018人)	280,712人(R1:48,718人)	93.57

基本的方向②:国府宮駅周辺の高度利用を進めます

□目指すべき方向性

No.	事業名	担当課	概要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
8	国府宮駅周辺の再整備【重点戦略(1)】	都市計画課等	国府宮駅周辺を本市の玄関口としてふさわしい形に再整備します。	H28年度当初予算に国府宮駅周辺再整備検討調査業務を計上した。	国府宮駅周辺再整備検討調査業務において、国府宮駅周辺地区の現況調査や駅利用者・市民のニーズを把握し、勉強会等を通じて、今後の進め方・課題を取りまとめた。	国府宮駅周辺の交通状況調査と企業ヒアリングを行い、勉強会を通じて昨年度の成果も踏まえ、まちづくり方針及び基本方向の案を取りまとめ、その報告と今後の進め方について市民説明会を行った。	勉強会を検討会に改め2回開催、また新たに研究会を発足し7回開催。駅周辺の市民や権利者、駅利用者等多くの意見を聞く中で検討を重ね、「まちづくり基本計画」を策定した。	研究会を再開発区域の権利者組織に改編。施設需要調査や企業バス実態調査を実施し、研究会(6回開催)や検討会(2回開催)の意見を踏まえ、「国府宮駅周辺再開発基本計画」を策定した。
			重要業績評価指標(KPI) 現況調査:H28に実施	-	現況調査実施。H29年度以降は、整理した課題の検討を進める。	現況調査実施済	現況調査実施済	現況調査実施済

達成率(%)	進捗度合
R元年度から権利者のみで構成する「研究会」を開催。「国府宮駅周辺再開発基本計画」を策定し、再開発事業への方針を示した。現在は事業の実現化を目指し、組合設立に向けた取り組みを進めている。	
O	S

基本的方向④:就職・結婚時において居住地として選択される都市を目指します

□目指すべき方向性

No.	事業名	担当課	概要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
9	空き家の利活用支援	建築課等	空き家の所有者と不動産業者のマッチング、リフォームや除去等の支援策について、「空家等対策計画」を策定する中で検討します。	市と愛知県宅地建物取引業協会西尾支部との協力体制の確立。	H29年度の空家等対策協議会条例制定に向けた準備及び空家等対策計画策定のための予算化をした。	空家等対策協議会条例を制定した後、3回の協議会開催を経て、空家等対策計画を策定し、除却の促進に向けた支援制度を検討した。	愛知県宅地建物取引業協会等と相談体制の充実を図るため協定を締結。空き家の除却工事に要する費用を補助する要綱を制定。	危険度の高い空き家の実態調査を実施。空き家除却事業補助金交付要綱に基づき、H30年に2棟、R元年に1棟の補助金交付を行った。空き家バンク設立について検討。
			重要業績評価指標(KPI) 支援策の実施:R2までに実施	-	-	-	実施体制の整備	-

達成率(%)	進捗度合
H30年度に空き家の除却工事に要する費用を補助する要綱を制定した。今後、空き家の所有者と不動産業者のマッチングを図るため、空き家バンクの設立をR2に予定。	
△	B

□継続事業

No.	事業名	担当課	概要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
10	空き家の位置情報収集事業	環境保全課	適切な管理が行われず地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす特定空き家対策の基礎として、市内の空き家等の位置情報を収集・把握します。	各地区区長会において、行政区ごとの空き家情報提供を依頼した。310行政区中265行政区から465件の空き家情報をいただき、その後、現地調査をして445件の空き家を確認。庁内の情報共有のため、空き家情報はデータベース化。	各地区区長会において、行政区ごとの空き家情報提供を依頼した。312行政区中265行政区から537件の空き家情報をいただき、その後、現地調査をして537件の空き家を確認。庁内の情報共有のため、空き家情報はデータベース化。	各地区区長会において、行政区ごとの空き家情報提供を依頼した。312行政区中270行政区から572件の空き家情報をいただき、その後、現地調査をして472件の空き家を確認。庁内の情報共有のため、空き家情報はデータベース化。	各地区区長会において、行政区ごとの空き家情報提供を依頼した。313行政区中255行政区から513件の空き家情報をいただき、その後、現地調査をして474件の空き家を確認。庁内の情報共有のため、空き家情報はデータベース化。	区長会において、各行政区に空き家情報提供を依頼した。前年度空き家と確認した474件に加え、273行政区から新規に171件の空き家情報をいただき、合計645件の現地調査をして536件の空き家を確認。庁内の情報共有のため、空き家情報はデータベース化。
			重要業績評価指標(KPI) 情報提供を依頼した行政区数:H27に310行政区(以降随時)	310行政区に情報提供依頼	312行政区に情報提供依頼	312行政区に情報提供依頼	313行政区に情報提供依頼	311行政区に情報提供依頼

達成率(%)	進捗度合
行政区からの空き家情報を基に調査を行った結果をデータベース化し、特に倒壊などの危険性のある老朽空き家の除却促進に活用した。	
100.32	S

基本目標(1)市のポテンシャルを生かした定住を推進します

基本的方向④:持ち家取得時において都心からの転入者の受け皿になるとともに市外流出を防ぎます

□目指すべき方向性

No.	事業名	担当課	概要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
11	三世代同居・隣居・近居を応援	建築課等	同居・隣居・近居に必要な費用(持家の増改築・リフォーム費用等)の一部を支援する制度等について検討します。	具体的な手法についてはH28年度以降に検討。	先進事例を調査。具体的な手法についてはH29年度以降に検討。	近隣市の犬山市、小牧市の補助実績を調査。住宅金融支援機構子育て支援型のヒアリングを実施し、活用を検討。	補助制度について犬山市・小牧市を視察。また、金利優遇制度について一宮市を視察。手法について検討した。	定住施策の一つの取り組みとして、民間資源の活用を図った金利優遇制度の導入について検討し、他市の状況等を参考に本市取り組みに向け整理。
重要業績評価指標(KPI) 実施:R2までに実施				—	—	—	—	—
12	市街化調整区域での住宅の立地条件緩和	建築課、都市計画課等	都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例制定等により、市街化調整区域での住宅の立地条件を一部緩和し、地域コミュニティの維持を図ります。	具体的な手法についてはH28年度以降に検討。	条例制定の手法について検討した。	市街化調整区域の立地条件の緩和について、条例及び条例における基準を検討。	市街化調整区域の立地条件の緩和について、都市計画法第34条第11号における条例指定区域について検討し、来年度に向け条例制定の準備をした。R2年1月1日の条例制定を予定。	都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例(R元年12月27日公布、R2年4月1日施行)を制定し、片原一色をはじめとする19の区域(条例第2条第1項に規定する市長が指定する土地の区域(稲沢市告示第5号 R2年1月10日))の住宅建設の条件緩和を行った。
重要業績評価指標(KPI) 手法の検討:H29まで				—	—	—	—	実施済

達成率(%)	進捗度合
—	—
—	—
○	S

□継続事業

No.	事業名	担当課	概要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
13	稲島東地区まちづくり事業	都市計画課	名古屋10分圏で通勤通学の利便性が高い当地区の立地特性を生かすため、地区計画制度により低層住宅地を形成します。スピードな事業展開を行うため、民間企業のノウハウを活用します。	H27年8月23日の説明会で土地の買取り参考価格を発表した。その後、地権者を個別で訪問し意向調査を実施した。	昨年度から引き続き、個別訪問(地権者意向調査)を行い、その調査結果を集計した。	アンケートにより地権者意向を把握し、まちづくりの方向性や手法の検討を行い、説明会を実施した。	H29年度の検討結果より、これまでの手法である地区計画制度から土地区画整理事業へ転換する旨、地元説明を行った。	地権者から選出した6名による勉強会(計3回)を通して課題図、基本構想図を作成し、勉強会の内容をまとめた「まちづくりニュース」を全地権者に発送した。
重要業績評価指標(KPI) 開発面積:R2までに約13ha				—	—	—	—	—
14	稲沢市稲沢善光寺南土地区画整理事業	都市整備課	祖父江地域のほぼ中心に位置し、生活利便性の高い既存市街地地区において、スプロール化を未然に防止するため健全な市街地の形成を図ります。	事業進捗率 61.2% (事業費ベース)	事業進捗率 72.3% (事業費ベース) 工事完了	事業進捗率 100% (事業費ベース) 13,130㎡の優良な宅地を供給。	—	—
重要業績評価指標(KPI) 事業完了:H29に完了				61.2%	72.3%	事業完了	—	—
15	尾張都市計画事業 稲沢西土地区画整理事業	都市整備課	中心市街地の西端の既存市街地と隣接する農地において、都市基盤を整備し交通体系の確立を行い、土地利用の促進と利便性、快適性、安全性等居住環境の向上及び周辺地区との整合・調和を図ります。	事業進捗率 87.6% (事業費ベース)	事業進捗率 89.2% (事業費ベース)	事業進捗率 90.7% (事業費ベース)	事業進捗率 92.1% (事業費ベース)	事業進捗率 93.8% (事業費ベース)
重要業績評価指標(KPI) 地区内の新規建築着工件数:H27~30で45件				15件	39件(H28:24件)	47件(H29:8件)	68件(H30:21件)	98件(R1:30件)

達成率(%)	進捗度合
—	—
x	C
○	S
217.78	S

進捗度合	達成率(%)
S	a ≥ 100 or ○
A	100 > a ≥ 80
B	80 > a ≥ 40 or △
C	40 > a or x
—	方針転換したもの(検討の結果、別の手法を採用するなど)

基本目標(1)	
S	6
A	2
B	3
C	1
—	3

基本目標(1)~(4)	
S	31
A	17
B	9
C	10
—	4

基本目標(2)第2子、第3子が生まれる環境を創ります

□数値目標		
No.	指標	目標値(年)
16	合計特殊出生率	1.40(H20~24) 1.50(H25~29)

H27	H28	H29	H30	R1
-	-	-	-	1.53(H25~29)

達成率(%)	進捗度合
102.0	S

基本的方向①:男女の出会いの場・機会を創ります

□目指すべき方向性			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	
17	行政による婚活支援の検討	地域協働課等	商工会議所や若者中心の市民活動団体と連携し、集客力のあるイベント等に乗るなど、若者が参加しやすい形での婚活支援の手法について検討します。	具体的な手法についてはH28年度に検討。 H29年度に実施予定。	H29年度に夏季・冬季の2回開催予定として予算化した。	夏季・冬季の2回事業を実施。各回で参加者アンケートを実施し、今後の事業改善への検討材料とした。 夏季 男性12名 女性11名 成立3組 冬季 男性54名 女性45名 成立8組	夏季・秋季・冬季の3回事業を実施。各回で参加者アンケートを実施し、今後の事業改善への検討材料とした。 夏季 男性16名 女性16名 成立3組 秋季 男性14名 女性13名 成立4組 冬季 男性16名 女性16名 成立2組	夏季・冬季の2回事業を実施。各回で参加者アンケートを実施し、今後の事業改善への検討材料とした。 夏季 男性13名 女性13名 成立4組 冬季 男性14名 女性14名 成立3組
			重要業績評価指標(KPI)	手法の検討: H28	-	具体的な手法について検討。H29年度に婚活支援事業を実施する。	検討済	検討済

達成率(%)	進捗度合
○	S

基本的方向②:子育てを厚く支援します

□目指すべき方向性			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	
18	第3子の保育料・授業料無料化	保育課	中学校3年生から数えて第3子以降の園児の保育料・授業料を無料とし、子育て世代の経済的負担を軽減します。	H28年度の実施に向けて、稲沢市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担等に関する条例の一部改正。	・保育園:425人 ・幼稚園:71人 以上の人数を対象に保育料・授業料の補助を実施。	・保育園:419人 ・幼稚園:40人 以上の人数を対象に保育料・授業料の補助を実施。	・保育園:412人 ・幼稚園:100人 以上の人数を対象に保育料・授業料の補助を実施。	・保育園:430人 ・幼稚園:68人 以上の人数を対象に保育料・授業料の補助を実施。
			重要業績評価指標(KPI)	実施:H28から実施	-	第3子の保育料・授業料の無料化実施。(496人)	実施済	実施済
19	ママベビーサポート事業(子育て世代包括支援センター母子保健型)	健康推進課	子育て支援の充実を図り、母子保健に関する相談の一元的な対応をするため、妊娠から子育て期に渡るワンストップの拠点を設置し、母子保健事業の充実を図ります。	H28年度の設置に向けた準備のため、県との調整や研修に参加。	健康推進課において、妊娠から子育て期に渡る切れ目のない相談拠点を設置、運用。 母子健康手帳の保健師による交付1,127人(内要支援者238人) 産後お泊りケア事業 3人利用 こんには赤ちゃん訪問 674人(96.4%)	子育て世代包括支援センターにて、妊娠から子育て期に渡る切れ目のない相談対応を実施。 母子健康手帳の保健師による交付1,044人(内要支援者215人) 産後お泊りケア事業 8人利用 こんには赤ちゃん訪問 570人(97.3%)	子育て世代包括支援センターにて、妊娠から子育て期に渡る切れ目のない相談対応を実施。 母子健康手帳の保健師による交付1,024人(内要支援者189人) 産後お泊りケア事業 7人利用 こんには赤ちゃん訪問 538人(94.7%)	子育て世代包括支援センターにて、妊娠から子育て期に渡る切れ目のない相談対応を実施。 母子健康手帳の保健師による交付934人(内要支援者266人) 産後お泊りケア事業 9人利用 こんには赤ちゃん訪問 464人(94.0%)
			重要業績評価指標(KPI)	①設置:H28 ②健康推進課への妊娠届出提出率(11週以内):R2までに100%	96.20%	子育て世代包括支援センター設置	設置済	設置済

達成率(%)	進捗度合
○	S
○	S
97.32	A

□継続事業			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	
20	園児の主食代無料化	保育課	市内在住の園児の主食代(3才以上児)を無料とし、子育て世代の経済的負担を軽減します。また、幼稚園児についても同等額を補助します。	・保育園:2,584人 ・幼稚園:1,214人 以上の人数を対象に主食代の補助を実施。	・保育園:2,491人 ・幼稚園:1,295人 以上の人数を対象に主食代の補助を実施。	・保育園:2,439人 ・幼稚園:1,145人 以上の人数を対象に主食代の補助を実施。	・保育園:2,343人 ・幼稚園:1,010人 以上の人数を対象に主食代の補助を実施。	・保育園:2,330人 ・幼稚園:1,106人 以上の人数を対象に主食代の補助を実施。
			重要業績評価指標(KPI)	利用者数:4,050人/年	3,798人	3,786人	3,584人	3,353人
21	父親の子育て応援	子育て支援課	妊娠、出産、育児のそれぞれの段階ごとの「父親の役割や必要な知識」及び「子育ての楽しさ」等について学ぶ機会を提供し、父子手帳を交付するなど、父親としての自覚を促し、育児参加を促進します。	・「パパもいっしょ」3回実施。参加者数:74人 ・次年度にパンフレットを作成するため、費用を予算化。	・「パパの育児講座」1回実施。 参加者数:17人 ・「パパもいっしょ」3回実施。 参加者数:63人 ・父親向け子育てガイド「パパノート」作成。	・「パパの育児講座」1回実施。参加者数:15人 ・「パパもいっしょ」4回実施。参加者数:71人 ・「パパクッキング」2回実施。参加者数:12人 ・父親向け子育てガイド「パパノート」第2版作成。	・「パパの育児講座」1回実施。参加者数:27人 ・「パパもいっしょ」3回実施。参加者数:82人 ・「パパクッキング」2回実施。参加者数:10人 ・父親向け子育てガイド「パパノート」配布	・「パパの育児講座」1回実施。参加者数:22人 ・「パパもいっしょ」2回実施。参加者数:51人 ・「パパクッキング」1回実施。参加者数:2人 ・父親向け子育てガイド「パパノート」配布
			重要業績評価指標(KPI)	参加者数:80人/年	74人	80人	98人	119人

達成率(%)	進捗度合
84.84	A
93.75	A

基本目標(2)第2子、第3子が生まれる環境を創ります

22	子ども医療費助成事業	国保年金課	中学校卒業までの医療費を助成することにより、子どもの健康の向上に寄与するとともに、子育て世代の経済的負担を軽減します。	H27年4月診療分より中学生の通院医療費を、現物給付による全額助成に支援拡大。	引き続き中学生の通院医療費を含め、中学校卒業までの医療費を、現物給付による全額助成実施。	引き続き中学校卒業までの医療費について、現物給付による全額助成実施。(小学生・中学生通院医療費は市単事業)	引き続き中学校卒業までの医療費について、現物給付による全額助成実施。(小学生・中学生通院医療費は市単事業)	引き続き中学校卒業までの医療費について、現物給付による全額助成実施。(小学生・中学生通院医療費は市単事業)
			重要業績評価指標(KPI) 医療費助成件数(市単分): 14万件/年	135,970件	147,879件	142,540件	145,060件	146,914件
23	一般不妊治療費補助事業	健康推進課	一般不妊に係る費用の負担軽減のために補助を行います(補助期間2年間で100万円の1/2まで補助)。	広報・ホームページにて周知。	広報・ホームページにて周知。	広報・ホームページにて周知。	広報・ホームページにて周知。	広報・ホームページにて周知。
			重要業績評価指標(KPI) 補助対象者: 150人/年	132人/年	102人/年	100人/年	127人/年	118人/年
24	子育てセミナー	生涯学習課	乳幼児期の子どもを持つ保護者または妊婦を対象に、子育てに関する正しい知識を学んでいただくようセミナーを開催します。	平日14回、土曜日3回、計17回開催。	平日12回、土曜日3回、計15回開催。	平日12回、土曜日2回、日曜日1回、計15回開催。	平日12回、土曜日3回、計15回開催。	平日12回、土曜日3回、計15回開催。
			重要業績評価指標(KPI) 参加者数: H27~R2で2,000人	498人	970人(H28:472人)	1,308人(H29:338人)	1,659人(H30:351人)	1,923人(R1:264人)
25	親子ふれあい広場	生涯学習課	育児で不安や悩みを持つ保護者同士が交流する場を提供します。	平日25回、日曜日5回、計30回開催。	平日25回、土曜日1回、日曜日4回、計30回開催。	平日25回、日曜日5回、計30回開催。	平日25回、日曜日5回、計30回開催。	平日25回、日曜日5回、計30回開催。
			重要業績評価指標(KPI) 参加者数: H27~R2で2,000組	397組	757組(H28:360組)	1,108組(H29:351組)	1,456組(H30:348組)	1,796組(R1:340組)

子育て世代の経済的負担軽減のため、中学校卒業までの医療費について、現物給付による全額助成実施。R2年8月診療分からは入院医療費助成を18歳の年度末まで拡大。	104.94	S
一般不妊に係る費用の補助を広報・ホームページにて周知。毎年100人以上の利用があった。例年、補助事業について知らなかったり、申請時期の間違いがあるため、周知方法について検討が必要。	78.67	B
子育てに関する正しい知識を学ぶセミナーを年間約15回開催、5年間でのべ1,923組の参加者があった。	96.15	A
育児で不安や悩みを持つ保護者同士が交流する場として広場を年間30回開催、5年間でのべ1,796組の参加者があった。	89.80	A

基本的方向④:子どもが健やかに育つ教育環境を創ります

□目指すべき方向性								
No.	事業名	担当課	概要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
26	学習支援事業	福祉課	生活困窮世帯の中学生を対象に、学習支援員による学習支援を行います。	H28年8月から総合文化センターで週1回の教室開始に向けて、H28年度に子ども学習支援事業として予算化。	8月から総合文化センターにて毎週土曜日、「ブリッジルーム」の名称で学習支援教室を実施。中学生定員15人に学習支援員2人、学習支援補助員2人で個別に授業や宿題のわからないところを支援。	国府宮会場に加え平和会場で実施。国府宮会場…中学生17名に学習支援員5名、学習支援補助員15名 平和会場…中学生20名に学習支援員4名、学習支援補助員6名	国府宮会場…中学生15名に学習支援員5名、学習支援補助員15名 平和会場…中学生16名に学習支援員6名、学習支援補助員7名	国府宮会場…中学生18名に学習支援員4名、学習支援補助員16名 平和会場…中学生22名に学習支援員7名、学習支援補助員6名
			重要業績評価指標(KPI) 実施: H28に1か所実施	—	1か所実施	実施済(2か所)	実施済(2か所)	実施済(2か所)
27	福沢市に愛着と誇りを育む教育「ふるさと新発見学習」	学校教育課	中学2年生の「身近な地域の調査」学習において、地域の「自然・環境」「文化・伝統」「生活・都市」等に密着したテーマを選択・学習し、優秀生徒の学習成果の発表会を行うことにより、郷土の魅力を理解・認識し、福沢市に対する愛着と誇りを育みます。	H28年度実施に向けて、必要経費を予算化。	事業実施。各学級で選ばれたレポートから学校代表を選出し、12月27日に勤労福祉会館多目的ホールにて表彰式及び優秀賞3名の発表会を実施。	12月26日に勤労福祉会館多目的ホールにて表彰式及び優秀賞3名の発表会を実施。	12月26日に勤労福祉会館多目的ホールにて表彰式及び優秀賞3名の発表会を実施。	12月25日に勤労福祉会館多目的ホールにて表彰式及び優秀賞3名の発表会を実施。
			重要業績評価指標(KPI) 参加生徒数: H28~R2で4,800人	—	1,284人	2,511人(H29:1,227人)	3,709人(H30:1,198人)	4,824人(H30:1,115人)

達成率(%)	進捗度合	
○	S	
H28年から学習支援事業の一環として、学習支援教室(通称ブリッジルーム)を開設。H29からは国府宮会場に平和会場を加え2ヶ所で実施。	100.50	S
H28年度から各学級から学校代表を選出し、勤労福祉会館多目的ホールにて表彰式及び優秀賞3名の発表会を実施した。	100.00	S

□継続事業								
No.	事業名	担当課	概要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
28	多様な学習活動支援事業	学校教育課	低学年を高学年下校まで校内に留め置き、多様な学習活動を展開することで全日一斉下校を行い、児童の下校時の安全を図ります。	福沢東小、坂田小、大里東小、下津小、小正小、清水小、大塚小、福沢北小、領内小で実施。非常勤講師24人配置。	福沢東小、坂田小、大里東小、下津小、小正小、清水小、大塚小、福沢北小、領内小、片原一色小、高御堂小で実施。非常勤講師26人配置。	福沢東小、坂田小、大里東小、下津小、小正小、清水小、大塚小、福沢北小、領内小、片原一色小、高御堂小で実施。非常勤講師26人配置。	事業名を「セーフティ・プラスワン事業」と改称し、内容を安全確保に特化する形で市内全23小学校で実施。非常勤講師26人配置。	H30年度に引き続き、「セーフティ・プラスワン事業」の名称で市内全23小学校において実施。非常勤講師26人配置。
			重要業績評価指標(KPI) 実施校: R2時点で23校	実施校: 9校	実施校: 11校	実施校: 11校	実施校: 23校	実施校: 23校

達成率(%)	進捗度合	
○	S	
H30年度に事業名を「セーフティ・プラスワン事業」と改称し、内容を安全確保に特化する形で市内全23小学校で実施。	100.00	S

基本目標(2)第2子、第3子が生まれる環境を創ります

29	トップアスリートとの交流事業	スポーツ課等	実業団のバレーボール部、バスケットボール部、ハンドボール部の協力を得て、所属する選手、指導者を市内中学校の部活動に派遣し、トップレベルの技術やプレーを体感する巡回指導を行います。	バレーボールは明治中男子、稲沢中女子。バスケットボールは稲沢中男女、明治中女子、治郎丸中男女、平和中男子、稲沢西中男女、千代田中女子、大里東中男女。ハンドボールは治郎丸中男子について巡回指導を行った。	バレーボールは総合体育館で開催し、稲沢西中女子、大里中女子、大里東中男女、千代田中男子、明治中男女が参加した。バスケットボールは治郎丸中女子、千代田中女子、稲沢西中男子、祖父江中女子について巡回指導を行った。ハンドボールは平和中男子について巡回指導を行った。	バレーボールは総合体育館で開催し、9小学校、2中学校が参加した。バスケットボールは明治中女子、千代田中女子、稲沢西中男子、祖父江中女子について巡回指導を行った。ハンドボールに関しては、希望校がなかった。	バレーボールは総合体育館で開催し、9小学校、5中学校が参加した。ハンドボールについても総合体育館で開催し、治郎丸中男子が参加した。バスケットボールは明治中女子、千代田中女子、祖父江中女子について巡回指導を行った。	バレーボールは豊田合成健康管理センターで開催し、7小学校が参加した。ハンドボールについては治郎丸中男子、バスケットボールは稲沢中女子について巡回指導を行った。
			重要業績評価指標(KPI)	巡回中学校数:バレー9校/年、バスケット3校/年、ハンド3校/年	巡回中学校数:バレー2校/年、バスケット3校/年、ハンド1校/年	教室開催:バレー1回(参加校5校)巡回中学校数:バスケット2校/年、ハンド1校/年	教室開催:バレー1回(参加校11校)巡回中学校数:バスケット4校/年、ハンド0校/年	教室開催:バレー1回(参加校14校)、ハンド1回(参加校1校)巡回中学校数:バスケット3校/年

バレーボールは総合体育館での開催に形態を変更し、ハンドボール、バスケットボールは巡回指導を行い、地元企業に所属するトップアスリートに協力を得て、一流選手の心と身体の作り方を学んだ。	
-	-

基本的方向④:仕事と家庭の両立が実現可能な労働環境を創出します

No.		事業名	担当課	概要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
30	潜在保育士の復職支援【重点戦略(4)】	保育課等	潜在保育士をターゲットにした復職支援について官学連携で研究し、保育士人材の育成・確保に努めます。	愛知文教女子短期大学とH28年度潜在保育士復職セミナー実施に向け協議。	愛知文教女子短期大学と共催で潜在保育士復職セミナーを2回実施。受講者18人のうち6人復職。	愛知文教女子短期大学と共催で潜在保育士復職セミナーを1回実施。受講者7人のうち2人復職。	愛知文教女子短期大学と共催で潜在保育士復職セミナーを1回実施。受講者13人のうち4人復職。	愛知文教女子短期大学と共催で潜在保育士復職セミナーを1回実施。受講者8人のうち2人復職。	
			重要業績評価指標(KPI)	手法の検討:H27~R2で検討	検討実施	検討済	検討済	検討済	
31	保育士に係る人事制度の見直し【重点戦略(4)】	人事課、保育課等	正規職員の給与体系の見直しや、臨時職員として本市に登録を促すようなインセンティブ策について検討するなど、優秀な保育士人材の確保に努めます。	具体的な手法についてはH28年度以降に検討。	具体的な手法については昨年度に引き続き検討。	優秀な人材を確保するため、正規職員の初任給基準表を見直し(4号アップ)	正規職員については職員採用説明会において、また、臨時職員についてはハローワーク等を活用して、積極的な求人を行った。		
			重要業績評価指標(KPI)	保育士の臨時職員登録の新規件数:30人/年	69人/年	88人/年	54人/年	39人/年	42人/年
32	特別保育サービスの充実	保育課等	社会福祉法人や企業等と連携しながら、休日保育、夜間保育等の実施について検討します。	具体的な手法についてはH28年度以降に検討。	H29年度から休日保育・夜間保育事業を1か所で実施するよう民間と調整。	民間主体で休日保育・夜間保育を1か所整備。	-	民間主体で休日保育を1か所整備	
			重要業績評価指標(KPI)	休日保育・夜間保育:H29に1か所整備	-	-	整備完了	-	-
33	送迎保育事業	保育課等	保育・送迎の拠点となる場所で園児を預かり、日中は郊外の保育園に園児を送迎して保育を行う事業の実施に向けて検討します。	具体的な手法についてはH28年度に検討。	送迎保育事業の実施について検討したが、課題が多いため、現段階では、小規模保育事業等、民間参入を促進することで、保育サービスの充実を図ることとする。	-	-	-	
			重要業績評価指標(KPI)	実施に向けた検討:H28に検討	-	検討実施。その結果、H29年度に別の方策を実施する。	-	-	-

達成率(%)	進捗度合
H28年度より愛知文教女子短期大学と共催で潜在保育士復職セミナーを実施。毎年受講生から数名復職しており一定の効果があるものの、セミナー受講者数が少ないことが課題。	
○	S
優秀な保育士人材の確保のため、正規職員の初任給基準表の見直しや、臨時職員についてはハローワーク等を活用した積極的な求人を行った。	
140.00	S
民間主体で2か所整備完了。	
○	S
送迎保育事業について検討したが、課題が多く実施は困難と判断。現段階では、小規模保育事業等、民間参入を促進することで、保育サービスの充実を図ることとする。	
-	-

No.		事業名	担当課	概要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
34	病児・病後児保育(ファミサポ型)	子育て支援課	病児や病後児の児童で、保護者の就労等により保護者が保育できない際に、ファミリーサポートセンターを活用して児童を預かります。	延べ利用者数:26人	延べ利用者数:29人	延べ利用者数:33人	延べ利用者数:22人	延べ利用者数:24人	
			重要業績評価指標(KPI)	利用者数:40人/年	26人/年	29人/年	33人/年	22人/年	24人/年

達成率(%)	進捗度合
ファミリー・サポート・センター事業全体の利用者は増加傾向にあるが、「病児・病後児」に関する利用は、補助を行うものの低調のため、ファミサポ型以外の病児病後児保育を検討する。	
60.00	B

基本目標(2)第2子、第3子が生まれる環境を創ります

35	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	子育て支援課	保護者が労働等により居間家庭にいない小学生を対象に、授業の終了後に児童センターや小学校の余裕教室等を利用して児童の居場所を提供します。	清水小学校区、国分小学校区で実施。 H28年度、稲東小学校区、坂田小学校区 の対応として必要経費を予算化し、全ての小学校区で実施予定。	新たに稲沢東小学校区、坂田小学校区 で実施。これにより全ての小学校区で実施。	下津第2児童クラブを開設。	六輪児童クラブを移転。	中央子育て支援センター移転に伴い、明治スズラン児童センター(片原一色児童クラブ)を移転。
			重要業績評価指標(KPI)	実施クラブ数: H29までにすべての小学校区で実施	21/23校区	すべての小学校区で実施	実施済	実施済

H28年度に全ての小学校区で放課後児童クラブを実施。	
○	S

進捗度合	達成率(%)
S	a ≥ 100 or ○
A	100 > a ≥ 80
B	80 > a ≥ 40 or △
C	40 > a or ×
—	方針転換したもの (検討の結果、別の手法を採用するなど)

基本目標(2)	
S	11
A	5
B	2
C	0
—	2

基本目標(3)市内の雇用を拡大します

□数値目標			H27	H28	H29	H30	R1	
No.	指 標	基準値(年)	目標値(年)					
36	新規に誘致する企業の数	—	6社(H27~R2)	1社	2社(うち新規1社)	2社	4社(うち新規2社)	5社(うち新規1社)
37	農業生産法人経営体数	7法人(H26)	9法人(H27~R2)	7法人	10法人(うち新規3法人)	10法人	14法人(うち新規4法人)	15法人(うち新規1法人)

達成率(%)	進捗度合
83.3	A
166.7	S

基本的方向①: 市内企業の経営基盤を強化します

□目指すべき方向性			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	
No.	事業名	担当課	概 要					
38	ビジネスマッチングセミナー	商工観光課等	商工会議所等や金融機関が主催するビジネスマッチングセミナーについて、商業・製造業・金融・農業など異業種交流の場となるべく、地域や事業主体をまたいだ連携開催に向けた検討を行います。	具体的な手法についてはH28年度以降に検討。	先進地視察等で事例研究を行った。具体的な手法についてはH29年度以降に検討。	あいち産業振興機構が主催する地域商談会について、H30年度に稲沢市で開催することを検討した。	あいち産業振興機構の主催で、6月に尾張地区の地域商談会を稲沢市勤労福祉会館で開催した。	あいち産業振興機構の主催で、6月に尾張地区の地域商談会を稲沢市勤労福祉会館で開催した。
			重要業績評価指標(KPI) 開催: R2までに開催	—	—	—	開催	開催
39	M&Aサポート	商工観光課等	商工会議所や金融機関等と連携の上、社内で後継者を確保できない企業における第三者への事業継承の相談・マッチング支援を行うことを検討します。	具体的な手法についてはH28年度以降に検討。	先進地視察等で事例研究を行った。具体的な手法についてはH29年度以降に検討。	商工会議所・商工会と事業承継の取組みについて情報交換を行い、支援制度のあり方について検討した。	商工会議所・商工会と事業承継の取組みについて情報交換を行い、独自の取組みを行う金融機関の情報を収集した。	商工会議所・商工会と事業承継の取組みについて情報交換を行った。
			重要業績評価指標(KPI) 実施: R2までに実施	—	—	—	—	—
40	ビジネスサポートセンターの設置	商工観光課等	商工会議所や金融機関等と連携の上、中小企業や農業法人等を対象にした相談及びセミナー開催による経営支援を行うなど、外部専門家等も交えた形でのサポート体制構築を検討します。	具体的な手法についてはH28年度以降に検討。	先進地視察等で事例研究を行った。具体的な手法についてはH29年度以降に検討。	商工会が主体で取り組む岩倉市、市、商工会議所と信用金庫で運営する関市を視察し、設置に向けた具体的な検討を開始した。	商工会議所・商工会と合同で先進地を視察し、経営指導員と担当者で設置に向けた情報交換等を行う勉強会を発足させた。	商工会議所・商工会の経営指導員と担当者で情報交換等を行う勉強会を実施した。経営指導に係る課題を共有した。
			重要業績評価指標(KPI) 設置: R2までに設置	—	—	—	—	—

達成率(%)	進捗度合
○	S

H30年度からあいち産業振興機構の主催による尾張地区の地域商談会を市内で開催。

事業継承の手段の一つであるM&Aについて、金融機関と商工会議所が連携する取組みを検討したが実現に至らず。今後は、商工会議所・商工会の経営指導員との情報交換、勉強会を実施し、適切な事業承継の支援対応を図る。

x	C
---	---

サポートセンターの設置に至らず。商工会議所・商工会の経営指導員との情報交換、勉強会を実施し、適切なビジネスサポートのあり方を協議するとともに、経営指導のレベルアップを図る。

x	C
---	---

□継続事業			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	
No.	事業名	担当課	概 要					
41	中小企業振興奨励補助事業	商工観光課	中小企業の新規投資に対して建物・償却資産の初年度固定資産税相当額の半額を奨励金として支給し、市内事業者の投資促進を支援します。	189事業所: 29,272,300円の奨励金を支給。	221事業所: 25,823,850円の奨励金を支給。	257事業所: 38,512,850円の奨励金を支給。	214事業所: 31,939,450円の奨励金を支給。	215事業所: 34,510,700円の奨励金を支給。
			重要業績評価指標(KPI) 奨励金支給事業者数: R2に200事業所/年	189事業所	221事業所	257事業所	214事業所	215事業所
42	中小企業振興融資補助事業	商工観光課	中小企業が融資を受けた金額に係る信用保証料の一部を助成し、実質利率の40%を1年間補助することで、市内事業者の投資促進を支援します。	358件: 6,980,223,900円を融資及び補助。(うち、信用保証料助成は77件: 5,711,700円、利子補助は106件: 2,892,200円)	293件: 6,927,090,300円を融資及び補助。(うち、信用保証料助成は70件: 5,958,300円、利子補助は78件: 1,882,000円)	223件: 3,114,228,800円を融資及び補助。(うち、信用保証料助成は62件: 5,033,100円、利子補助は56件: 1,355,700円)	184件: 284,671,900円を融資及び補助。(うち、信用保証料助成は61件: 3,258,300円、利子補助は65件: 1,163,600円)	199件: 320,103,300円を融資及び補助。(うち、信用保証料助成は62件: 5,228,600円、利子補助は75件: 1,694,700円)
			重要業績評価指標(KPI) 中小企業への融資実績件数: R2に450件/年	358件	293件	223件	184件	199件

達成率(%)	進捗度合
107.50	S

奨励金は中小企業の投資促進に有効であり、市内での設備投資促進の一端も担う一方、全ての新規取得資産に対する支援となり効率でない面がある。他の支援とのバランスを取りながら見直すことが課題。

企業に対するセーフティネット的な融資制度であり、また、低金利の継続により企業は市中において資金調達が可能であることから対象とする融資制度の利用が減少したと考える。

44.22	B
-------	---

基本目標(3)市内の雇用を拡大します

基本的方向②:リニア開通を見越して企業誘致及び新産業創出を戦略的に進めます

□目指すべき方向性								
No.	事業名	担当課	概要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
43	市有街区(B街区)の有効活用【重点戦略(2)】	企業立地推進課、都市計画課等	公共公益業務用地にこだわらず、業務用地等として活用を図るなど、需要を見極めた上で活用方法を検討します。	市有街区(B街区)の有効活用について総合戦略に位置付け、H28年度以降に検討開始。	H29年度に市有地B街区活用検討調査を実施するため、予算化した。	「市有地B街区活用に関する検討会」を立ち上げ、調査結果を基に4回の議論を踏まえて「市有地B街区に関する基本方針」を取りまとめた。その基本方針に基づき、プロポーザル方式による民間企業からの企画提案を公募した。	民間企業1社より応募あり。プレゼンテーションを実施した結果、合格となり、H30年6月28日付けで土地売買契約、翌6月29日付けで所有権移転。企画提案のあったアリーナ建設に向けて着工。	豊田合成記念体育館(R2年9月オープン予定)のエンタランス付近への「稲沢市P.Rコーナー」の設置について、具体的な展示内容を検討するため、両者で打合せを行った。
			重要業績評価指標(KPI) 活用に向けた調査: H30までに実施	-	-	調査実施	-	-
44	主要駅周辺へのオフィス立地支援	商工観光課、企業立地推進課等	官民連携によるコワーキングスペースやシェアオフィスといったオフィススペース整備を含め、サテライトオフィスやベンチャーオフィスを国府宮駅周辺等に誘致するための立地促進策を検討します。	具体的な手法についてはH28年度以降に検討。	事例研究を行った。具体的な手法についてはH29年度以降に検討。	オフィス仲介業者へのヒアリング結果により現時点ではオフィススペースの潜在ニーズがないことが判明した。	-	-
			重要業績評価指標(KPI) 実施: R2までに実施	-	-	-	-	-

達成率(%)	進捗度合
H30年度に土地売買契約、翌年に所有権移転。 R2年9月豊田合成記念体育館オープン。	
○	S
H29年度に都市計画課が実施した名鉄国府宮駅周辺再整備に係る調査における、企業ヒアリングの結果、現時点ではオフィススペースの潜在ニーズがないことが判明。	
-	-

□継続事業								
No.	事業名	担当課	概要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
45	平和工業団地開発	企業立地推進課	平和工業団地について、第1期(H20~25年度、開発面積約23ha)に続き、第2期開発事業を推進します。H26~30年度で約10haを開発し、H31年度から企業誘致を行います。	地元説明会を開催し、地権者同意を得た。開発に必要な土壌調査、埋蔵文化財調査、分筆登記を実施。	愛知県企業庁が開発公表し土地売買契約を締結した。	愛知県企業庁が造成工事契約を締結した。 第2期平和工業団地開発事業工事説明会を開催した。	愛知県企業庁が企業用地の分譲を募集開始。3社と契約。造成工事が西工区において部分完了。	造成工事及び周辺道路整備工事が完了した。企業用地の分譲は3社と契約、全6区画で契約が完了。
			重要業績評価指標(KPI) 誘致企業数: R2までに5社	-	-	-	-	1社
46	稲沢市21世紀高度先端企業立地促進補助金		高度先端産業に係る事業所の新設または増設を行う企業に対し、愛知県と連携し立地補助(固定資産取得費用の10%、機械増資等5%)、雇用促進補助(新規雇用従業員1人につき30万円)を行い、市内における先端企業を支援します。	-	-	-	-	-
47	稲沢市企業立地促進条例に基づく補助	企業立地推進課(～H27商工観光課)	市内に事業所を新設する企業に対し、固定資産税(家屋及び償却資産)及び都市計画税に相当する額の3年間分を補助。また、雇用促進補助(新規雇用従業員1人につき30万円)も行い、企業立地を促進します。	1事業所に立地促進奨励金1,814,000円、雇用促進奨励金1,200,000円合計3,014,000円を補助。	7事業所(うち新規6事業所)に立地促進奨励金56,472,000円、雇用促進奨励金1,500,000円合計57,972,000円を補助。	7事業所(うち新規0事業所)に立地促進奨励金54,334,000円、雇用促進奨励金600,000円合計54,934,000円を補助。	6事業所(うち新規0事業所)に立地促進奨励金50,909,000円を補助。	2事業所(うち新規2事業所)に立地促進奨励金36,219,000円を補助。
			重要業績評価指標(KPI) 補助金・奨励金支給事業者数: H27～R2で10事業所	2事業所	8事業所(H28:6事業所)	10事業所(H29:2事業所)	11事業所(H30:1事業所)	13事業所(R1:2事業所)
48	稲沢市内企業再投資促進補助金		市内に20年以上立地する事業者が行う工場等の新増設について、固定資産取得費用(土地及び消費税除く)の10%(大企業は5%)以内を補助し、企業の市内における再投資を支援します。	1事業所に250,000,000円を補助。	1事業所(うち新規0事業所)に250,000,000円を補助。	2事業所(うち新規2事業所)に239,476,000円を補助。	1事業所(うち新規1事業所)に60,463,000円を補助。	-
			重要業績評価指標(KPI) 補助金・奨励金支給事業者数: H27～R2で10事業所	2事業所	8事業所(H28:6事業所)	10事業所(H29:2事業所)	11事業所(H30:1事業所)	13事業所(R1:2事業所)
49	事業所用地等情報ネットワーク事業	企業立地推進課	市内に立地を希望する企業と、土地・建物の情報を有する所有者や宅地建物取引業者等とのマッチングを図り、企業立地の促進を図ります。	会社訪問や相談に来庁された企業に事業所用地等情報ネットワーク事業の案内を実施。	会社訪問や相談に来庁された企業に事業所用地等情報ネットワーク事業の案内を実施。	会社訪問や相談に来庁された企業に事業所用地等情報ネットワーク事業の案内を実施。また、市広報にて土地・建物の情報提供の募集を実施。	会社訪問や相談に来庁された企業に事業所用地等情報ネットワーク事業の案内を実施。また、市広報にて土地・建物の情報提供の募集を実施。	会社訪問や相談に来庁された企業に事業所用地等情報ネットワーク事業の案内を実施。また、市広報にて土地・建物の情報提供の募集を実施。
			重要業績評価指標(KPI) 情報提供数: H27～R2で5件	0件	0件	0件	0件	0件

達成率(%)	進捗度合
R元年度に造成工事及び周辺道路整備工事が完了。全区画で契約完了しており、建築未着工6区画については、R2年度以降に着工予定。	
16.67	C
稲沢市21世紀高度先端企業立地促進補助金については、高度先端産業分野に該当する事業で、高度かつ先端性が認められる事業であることが要件であり、県の審査も必要なことから、ハードルが高く、補助金の交付に繋がっていない。 稲沢市企業立地促進条例に基づく補助、稲沢市内企業再投資促進補助金については、のべ13事業所に補助、支給。	
13.00	S
本事業は、企業から「事業所用地等情報提供申請書」の提出を受け、企業立地推進課が不動産業者に情報提供するというマッチング事業であるが個別の条件が合わず成約に至らなかった。	
0.00	C

基本目標(3)市内の雇用を拡大します

基本的方向③:本市の特性や地域資源を生かして地場産業を育成します

□目指すべき方向性											
No.	事業名	担当課	概要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	達成率(%)	進捗度合	
50	農地の集約や法人化を推進【重点戦略(5)】	農務課等	利用権設定等促進事業や農地中間管理事業による農地集約、農業の大規模化(法人化、企業化)を推進し、外部からの就農者参入(あるいは企業参入)の可能性について検討します。	外部からの就農者参入等については、H28年度以降に具体的な手法を検討していくが、農地集約については、利用権設定等促進事業等を継続して推進。	農業の大規模化を推進した結果、3経営体が農地所有適格法人(旧:農業生産法人)となった。 外部から就農者参入等については、県の農地集約支援センターと連携し、具体的な手法を検討する。 利用権設定等促進事業等は継続して推進する。	新規就農者参入等については、県の農地集約支援センターと連携し、就農相談、生産技術指導等の支援を行った。 利用権設定等促進事業等は、円滑化事業の終期を迎えるタイミングで、新規の農地を募集するなど、継続して推進した。	新規就農者参入等については、県の農地集約支援センターと連携し、就農相談、生産技術指導等の支援を行った。 利用権設定等促進事業等は、円滑化事業の終期を迎えるタイミングで、新規の農地を募集するなど、継続して推進した。	新規就農者参入等については、県の農地集約支援センターと連携し、就農相談、生産技術指導等の支援を行った。 利用権設定等促進事業等は、円滑化事業の終期を迎えるタイミングで、新規の農地を募集するなど、継続して推進した。	400.00	S	
			重要業績評価指標(KPI)	①新規農業生産法人等の経営体数:H27~R2で2法人 ②利用権設定等促進事業等による農地集約:H27~R2で200ha	0法人 71ha	3法人 105.1ha(H28:34.1ha)	0法人 129ha(H29:23.9ha)	4法人 150.8ha(H30:21.8ha)	1法人 166.6ha(R1:15.8ha)	83.30	A
51	持続可能な農業への連携促進	農務課等	JAや他自治体等と連携し、農地の集約と生産、人材育成を行う仕組みづくりについて検討します。	具体的な手法についてはH28年度以降に検討。	6次産業化等事業化方策検討調査業務を愛知県6次産業化サポートセンターである『株]JB中部』に委託し、6次産業化等事業化方策検討調査業務の一環で「6次産業化起業塾」を開催した。6次産業化プランナーを講師に迎え、市内の農業者等18人が参加した。	愛知県6次産業化サポートセンター主催の6次産業化人材育成研修会が計6回、一宮市にて開催され、市内の農業者が参加した。6次産業化プランナーを講師に迎え、6次産業化のあらしやマーケティングの基礎、販売促進等の研修を受けた。	愛知県人材育成研修会を計5回開催し、市内農業者等17人が参加した。6次産業化プランナーを講師に迎え、商品づくりの基礎、SNS等の活用方法について研修を受けた。	愛知県人材育成研修会を計2回開催し、市内農業者等17人が参加した。6次産業化プランナーを講師に迎え、商品づくりの基礎、SNS等の活用方法について研修を受けた。			
			重要業績評価指標(KPI)	手法の検討:H27~R2	-	-	-	研修会開催	○	S	
52	市内産農産物の販売促進	農務課等	高付加価値の農産物生産やブランド化を推進し、地元のスーパーや飲食店と連携した地元農産物の取り扱いの拡大、地産地消認定店制度の設立、名古屋という大消費地に近い地の利を生かした独自の販路開拓などを進め、農業の収益増に向けた方策を検討します。	具体的な手法についてはH28年度以降に検討。	6次産業化等事業化方策検討調査業務の一環で、ユニー株式会社と協力し、H29年3月18日、19日にアピタ鳴海店において、「稲沢市フェア」を開催し、地元農産物を販売した。 農業の収益増に向けた方策については、引き続き具体的な手法を検討。	6次産業化起業塾生による各種イベントへの出店を行い、地元農産物や加工品の販売を行った。 ・10月14日・15日 稲沢まつりへ出店 ・11月12日 愛知文教女子短期大学「いなマルシェ」へ出店 ・7月3日・11月26日・2月4日 リーフウォーク稲沢店へ出店 ・3月3日・4日 いなざわ梅まつりへ出店 祖父江ぎんなんブランド推進協議会の協力の下、H29年10月21日に久屋大通公園で開催された「ひまわりエスタ」に出店し、祖父江銀杏及び鎮香焼酎等を販売した。	6次産業化起業塾生による各種イベントへの出店を行い、地元農産物や加工品の販売を行った。 ・10月20日・21日 稲沢まつりへ出店 ・11月11日 愛知文教女子短期大学「いなマルシェ」へ出店 ・4月1日、7月1日、12月2日、2月3日、3月24日 リーフウォーク稲沢店へ出店 ・1月12日 アクロスプラザ稲沢へ出店 ・3月2日・3日 いなざわ梅まつりへ出店	6次産業化起業塾生による各種イベントへの出店を行い、地元農産物や加工品の販売を行った。 ・10月19日・20日 稲沢まつりへ出店 ・11月10日 愛知文教女子短期大学「いなマルシェ」へ出店 ・6月30日 リーフウォーク稲沢店へ出店 ・3月1日 ドン・キホーテ稲沢店へ出店			
			重要業績評価指標(KPI)	手法の検討:H27~R2	-	-	-	イベント出店済	○	S	
53	地域の食と農の拠点創出	農務課等	JA等と連携し、産直販売、農家レストラン・カフェ、農業体験の場の提供、農や食に関する常設展示やイベントなど、市民が地域の農や食に触れることができる拠点創出について検討します。	具体的な手法についてはH28年度以降に検討。	市内農業者団体が行う農業資源を活かした地域活性化事業に対する支援策として、補助事業(3か年限定)を実施した。	市内農業者団体が行う農業資源を活かした地域活性化事業に対し、引き続き支援を実施した。 JA愛知西が設置する産直広場に対し、法制度の面等から支援した。	JA愛知西が設置した産直広場のPRIに努めた。	JA愛知西が設置した産直広場のPRIに努めた。			
			重要業績評価指標(KPI)	拠点創出:R2までに手法について検討	-	-	-	JA愛知西により産直広場整備済	○	S	

□継続事業											
No.	事業名	担当課	概要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	達成率(%)	進捗度合	
54	6次産業化の取組みの推進	農務課	地域資源を活用した新たな産業を創出し、生産・加工・流通販売を一体化することで、雇用の創出と安定した所得の確保、定住促進に繋がります。生産者の実態や意向、課題の整理などの調査研究を行います。	6次産業化等調査研究業務を6次産業化サポートセンターである『愛知県食品産業協議会』に委託し、情報交換会を運営しながら基礎調査を実施。課題を抽出し、方向性を検討。	6次産業化等事業化方策検討調査業務の一環で、情報交換会を運営しながら、6次産業化市町村戦略を構築するために必要となる農業生産構造の実態や課題の整理などの調査研究を実施。6次産業化取組みに向けた計画(A案)を作成。	名古屋文理大学、製造業者、(株)昭和が共同で取り組むNBMS商品開発プロジェクトへ、稲沢市の農業者を紹介した。	名古屋文理大学、製造業者、株昭和が共同で取り組むNBMS商品開発プロジェクトに稲沢市の農業者が参画し、NBMS商品開発プロジェクトを実施した。	愛知県6次産業化人材育成研修会やサポートセンターの案内チラシを農業者へ配布し、研修会の参加やサポートセンターの活用を促した。			
			重要業績評価指標(KPI)	6次産業化等調査研究に係る情報交換会の開催数:H27~28で10回	5回	6回	開催済	開催済	開催済	○	S

基本目標(3)市内の雇用を拡大します

55	はつらつ農業塾の推進	農務課	農業従事者の高齢化と後継者不足、担い手不足の解消と農地の遊休化を解消することを目的とした「担い手育成コース」と、農業の楽しさを知る「生きがい農業コース」の2コースを開講します。	新たな担い手確保のため、はつらつ農業塾を開催し、「担い手育成コース」と「生きがい農業コース」の2コースを開講。	新たな担い手確保のため、はつらつ農業塾を開催し、「担い手育成コース」と「生きがい農業コース」の2コースを開講。	新たな担い手確保のため、はつらつ農業塾を開催し、「担い手育成コース」と「生きがい農業コース」の2コースを開講した。	新たな担い手確保のため、はつらつ農業塾を開催し、「担い手育成コース」と「生きがい農業コース」の2コースを開講した。	新たな担い手確保のため、はつらつ農業塾を開催し、「担い手育成コース」と「生きがい農業コース」の2コースを開講した。
			重要業績評価指標(KPI)	塾生数:H27~R2で230人(担い手1人/年、生きがい45人/年)	56人(担い手:12人、生きがい:44人) ※H27年度の修了式における卒業生	103人(H28:47人(担い手:3人、生きがい:44人)) ※H28年度の修了式における卒業生	141人(H29:38人(担い手:0人、生きがい:38人)) ※H29年度の修了式における卒業生	179人(H30:38人(担い手:2人、生きがい:40人)) ※H30年度の修了式における卒業生

5年間で卒業生のべ人数219人 今後も継続して取り組む。	
95.22	A

基本的方向④:地元企業PRや第三次産業育成等で若者や女性の雇用機会を拡大します

No.		事業名	担当課	概要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
56		高校・大学と中小企業の交流・連携	商工観光課等	地元企業、商工会議所(商工会)、学校等と連携し、地元企業の認知向上及び人材確保、学生の職業選択拡大に繋げる目的で、学校との研究交流、学校と企業との連絡会議の開催、インターンシップ実施等について検討します。	具体的な手法についてはH28年度以降に検討。	具体的な手法についてはH29年度以降に検討。	福沢商工会議所が地元高校生・大学生等の就業に関する交流事業を企画され、事業ニーズの調査を実施された。	福沢商工会議所において、5月に地元高校と、6月に大学・短大の進路担当教員等との交流事業が実施された。また、2月には大学3年生を対象に企業研究セミナーが開催された。	福沢商工会議所において、5月に地元高校と、6月に大学・短大の進路担当教員等との交流事業が実施された。また、2月には大学3年生を対象に企業研究セミナーが開催された。
				重要業績評価指標(KPI)	実施:R2までに実施	-	-	-	開催
57		地元優良企業の認知度向上	商工観光課等	本市の企業認知度を向上させるため、広報紙やホームページ等における地元企業や経営者の紹介や優良企業表彰制度等の導入について検討します。	具体的な手法についてはH28年度以降に検討。	具体的な手法についてはH29年度以降に検討。	福沢市Facebookにおいて、愛知県に「ファミリー・フレンドリー企業」として登録している市内事業所や県知事表彰された市内事業所(24事業所)を紹介した。	福沢市Facebookにおいて、引き続き愛知県に「ファミリー・フレンドリー企業」として登録している市内事業所等(25事業所)を紹介した。	福沢市Facebookにおいて、引き続き愛知県に「ファミリー・フレンドリー企業」として登録している市内事業所等(26事業所)を紹介した。
				重要業績評価指標(KPI)	実施:R2までに実施	-	-	-	-
58		女性に対する再就職支援	商工観光課等	女性の再就職ニーズを把握し、支援メニューの作成や、再就職に熱心な企業とのマッチングに向けた方策を検討します。	具体的な手法についてはH28年度以降に検討。	具体的な手法についてはH29年度以降に検討。	ママ・ジョブ・あいち出張相談の開催(10月、2月)により、市民のニーズ等を取集。	昨年度に引き続きママ・ジョブ・あいち出張相談を開催(10月、2月)した。	ママ・ジョブ・あいち出張相談を開催(6月、10月)した。(※2月にも実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。)
				重要業績評価指標(KPI)	実施:R2までに実施	-	-	-	-

達成率(%)	進捗度合
H29年度から福沢商工会議所が地元高校生・大学生等の就業に関する交流事業を企画、H30年度以降は地元企業と大学生等を軸とした企業研究セミナーの実施や地元企業と高校進路指導教諭との交流会を行った。福沢商工会議所主体の事業であるが、市も関わっていくよう調整していく。	
O	S
平成29年度から市Facebookにおいて、愛知県に「ファミリー・フレンドリー企業」として登録している市内事業所等を紹介している。県において表彰制度があるため、市独自の表彰制度等の導入には至らなかった。	
△	B
平成29年度から、結婚・出産・育児などで離職したが、再就職を希望する女性等のサポートをする「ママ・ジョブ・あいち出張相談」を開催し、女性の再就職ニーズ等の把握に努めた。一方、個々のニーズが多様多様であり、それぞれの女性のニーズに合わせた支援を行うことが効果的であると考え、支援メニューの作成等に代えて、女性労働協会から専門員を招き、「女性のための就業支援セミナー」を開催した。	
△	B

進捗度合	達成率(%)
S	a ≥ 100 or O
A	100 > a ≥ 80

基本目標(3)	
S	10
A	2

基本目標(3)市内の雇用を拡大します

B	$80 > a \geq 40$ or Δ
C	$40 > a$ or \times
—	方針転換したもの (検討の結果、別の手法を採用するなど)

B	3
C	4
—	1

基本目標(4)人口減少社会に向き合い、将来に渡って市民の暮らしを守ります

□数値目標								
No.	指 標	基準値(年)	目標値(年)	H27	H28	H29	H30	R1
59	稲沢市を住みやすいと感じる市民の割合	55% (H26市民意識調査)	65% (R2市民意識調査)	55% (H26市民意識調査)	52.1% (H28市民意識調査)	52.1% (H28市民意識調査)	49.6% (H30市民意識調査)	49.6% (H30市民意識調査)

達成率(%)	進捗割合
▲ 54.00	C

基本的方向①: 健「幸」社会の実現を目指します

□目指すべき方向性									
No.	事業名	担当課	概 要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	
60	生活支援体制整備事業	高齢介護課等	日常生活において比較的程度の支援が必要な高齢者等に対して、地域全体で多様な主体によるサービスが提供できる体制の整備について検討します。	具体的な内容はH28年度検討。	H29年度から社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーター1人を市役所内に配置することとした。	稲沢市生活支援体制整備事業実施要綱を制定し、生活支援コーディネーター1人を市役所内に配置するとともに、平和地区で協議会を設置し、地域の課題について、意見交換を行った。	H29年度から事業が開始されたが、H30年度に、稲沢地区、明治地区、大里東地区、大里西地区で生活支援コーディネーター配置され、協議会が設置された。	R1年度に、残りの4地区(小正地区、下津地区、千代田地区、祖父江地区)で協議会を設置し、支所・市民センター地区の全9地区で協議会の設置が完了した。	
			重要業績評価指標(KPI)	支援体制の検討・実施: H28に検討、H29に実施	-	検討実施。H29に実施する予定。	一部実施	一部実施	全地区で実施

達成率(%)	進捗割合
○	S

H29年度から生活支援コーディネーター1人を市役所内に配置し、R元年度に生活支援コーディネーターと生活支援サービス提供主体等を企画し、定期的な情報共有、連携及び協働による資源開発等を推進することを目的としたネットワークとする。稲沢市生活支援体制整備推進協議会(協議会)を全地区設置完了した。

□継続事業									
No.	事業名	担当課	概 要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	
61	介護予防事業	高齢介護課	健康体操・栄養改善指導・認知症予防等の教室を開催し、高齢者の健康意識の高揚を図り、運動習慣を身につけます。また、高齢者が身近な場所で集い、楽しく過ごす高齢者ふれあいサロンを開催します。	健康体操教室(二次) 56回開催 栄養改善教室 29回開催 口腔ケア教室 38回開催 認知症予防教室 16回開催 高齢者ふれあいサロン 33サロン開設	健康体操教室(二次) 56回開催 栄養改善教室 16回開催 口腔ケア教室 27回開催 認知症予防教室 16回開催 高齢者ふれあいサロン 34サロン開設	健康体操教室 144回開催 栄養改善教室 0回開催 生活習慣病・認知症予防教室 10回開催 脳健康講座 4回開催 高齢者ふれあいサロン 35サロン開設	健康体操教室 169回開催 栄養改善教室 0回開催 生活習慣病・認知症予防教室 20回開催 脳健康講座 4回開催 高齢者ふれあいサロン 40サロン開設	健康体操教室 240回開催 栄養改善教室 4回開催 生活習慣病・認知症予防教室 20回開催 脳健康講座 8回開催 高齢者ふれあいサロン 46サロン開設	
			重要業績評価指標(KPI)	65歳以上で要介護認定を受けていない高齢者の割合:H29で85%	85.5%	85.3%	85.0%	84.6%	84.7%
62	老人生きがい対策事業	高齢介護課	老人芸能大会や趣味の作品展、囲碁・将棋大会などの開催、老人クラブ活動やシルバー人材センターに対する補助等により、高齢者が生き生きと活躍できる地域をつくります。	老人芸能大会 44組参加 老人趣味の作品展 194人出品 老人囲碁・将棋大会 91人参加 老人大学趣味の教室 246人受講	老人芸能大会 43組参加 老人趣味の作品展 201人出品 老人囲碁・将棋大会 98人参加 老人大学趣味の教室 236人受講	老人芸能大会 49組参加 老人趣味の作品展 177人出品 老人囲碁・将棋大会 104人参加 老人大学趣味の教室 255人受講	老人芸能大会 52組参加 老人趣味の作品展 166人出品 老人囲碁・将棋大会 92人参加 老人大学趣味の教室 170人受講	老人芸能大会 46組参加 老人趣味の作品展 179人出品 老人囲碁・将棋大会 75人参加 老人大学趣味の教室 226人受講	
			重要業績評価指標(KPI)	高齢者が地域で活躍できる機会や場が整っているまちだと思う市民の割合:H29で50%	37%(H26市政世論調査)	36.6%(H28市政世論調査)	36.6%(H28市政世論調査)	37.5%(H30市政世論調査)	37.5%(H30市政世論調査)
63	在宅医療・介護連携の推進	高齢介護課	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、稲沢市医師会を始めとする関係団体が参加する稲沢市在宅医療・介護連携推進協議会を中心に、研修・啓発等を行い、在宅医療と介護の一体的な推進を行うとともに、関係者の連携を図ります。	H27年7月に稲沢市在宅医療・介護連携推進協議会を設立し、連携推進・研修・啓発の3部会により活動を行った。情報共有の手段についての検討や、関係者への研修、出前講座等による啓発等を行った。	稲沢市在宅医療・介護連携推進協議会の連携推進・研修・啓発の3部会により活動を行った。情報共有の手段についての検討や、関係者への研修、出前講座等による啓発等を行った。	稲沢市在宅医療・介護連携推進協議会の連携推進・研修・啓発の3部会により活動や情報共有の手段についての検討、関係者への研修、出前講座等による啓発等を行った。	稲沢市在宅医療・介護連携推進協議会の連携推進・研修・啓発の3部会により活動や情報共有の手段についての検討、関係者への研修、出前講座等による啓発等を行った。	稲沢市在宅医療・介護連携推進協議会の連携推進・研修・啓発の3部会により活動や情報共有の手段についての検討、関係者への研修、出前講座等による啓発等を行った。	
			重要業績評価指標(KPI)	研修会の開催回数:3回/年	1回	3回	3回	3回	
64	社会福祉施設整備補助事業	高齢介護課	高齢者が増加し、施設入所の待機者が増加する中、在宅生活が困難な高齢者が入所する特養等の介護保険施設の整備に補助金を交付し、介護保険施設の充足を図ります。	H28年4月に新規開設する特別養護老人ホームに対し、整備費補助金2,750万円を交付。	H31年度開設予定の特別養護老人ホームの事業者を公募で決定した。	H31年4月開設予定の特別養護老人ホームの工事の進捗状況は30%。	H31年4月に新規開設する特別養護老人ホームに対し、整備費補助金2,750万円を交付。	特別養護老人ホームの60名から80名(ユニット型40名・従来型40名)(R3年11月事業開始予定)の増・改築に向けて、県より市及び当該社会福祉法人に対し、2回ヒアリングを受けた。	
			重要業績評価指標(KPI)	新規の介護保険施設数:H28に1施設公募開始	-	公募実施。設置予定事業者決定。	実施済	-	
65	健康マイレージ事業	健康推進課	食習慣や運動習慣などを見直す取組み(がん検診、市主催の健康教室等)に参加することでポイントを貯め、県や市の特典を受けることにし、生活習慣の改善と医療費の削減につなげます。	広報・組回覧・ホームページ等で市民に周知するとともに、各種教室・健診等で事業の説明をし、周知を図った。	広報・組回覧・ホームページ等で市民に周知するとともに、各種教室・健診等で事業の説明をし、周知を図った。	広報・組回覧・ホームページ等で市民に周知するとともに、各種教室・健診等で事業の説明をし、周知を図った。	広報・組回覧・ホームページ等で市民に周知するとともに、各種教室・健診等で事業の説明をし、周知を図った。	広報・組回覧・ホームページ等で市民に周知するとともに、各種教室・健診等で事業の説明をし、周知を図った。	
			重要業績評価指標(KPI)	参加者数:H27~R2で1,000人	472人に資料配布、マイレージ1か月達成者43人、6か月達成27人	259人に資料配布、マイレージ1か月達成者33人、6か月達成8人、1年達成13人	738人に資料配布、マイレージ1か月達成者29人、6か月達成17人、1年達成20人	351人に資料配布、マイレージ1か月達成者15人、6か月達成14人、1年達成13人	315人に資料配布、マイレージ1か月達成者15人、6か月達成18人、1年達成14人

達成率(%)	進捗割合
99.65	A
3.85	C
○	S
○	S
27.90	C

H29年度に稲沢市在宅医療・介護連携推進協議会を設立し、連携推進・研修・啓発の3部会により活動を行った。

H27年度に稲沢市在宅医療・介護連携推進協議会を設立し、連携推進・研修・啓発の3部会により活動を行った。

H27年度、30年度に新規開設する特別養護老人ホームに対し整備費補助金を交付した。

健康マイレージ事業について、広報・組回覧・ホームページ等で市民に周知するほか、H29年度に対象者を拡大するなど参加者の増加に努めたが、低調であった。アプリの導入も検討したが、民間に同様のソフトもあるため市が参入するメリットなしと判断。

基本目標(4)人口減少社会に向き合い、将来に渡って市民の暮らしを守ります

基本的方向②:安心・安全で自然環境が豊かな生活圏を形成します

□目指すべき方向性									達成率(%)		進捗割合	
No.	事業名	担当課	概要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績				
66	災害時の救急医療体制の検討	健康推進課、危機管理課	医師会等と連携し、地域における災害時の医療拠点や配置医師を定めるなど、災害時の救急医療体制の整備について検討します。	災害医療対策会議準備会を2回開催。災害医療対策会議を3回開催。医療体制の課題を検討。	災害医療対策会議を4回開催。医療救護活動計画策定、災害医療対策マニュアルの作成について検討。	災害医療対策会議を2回開催。医療救護活動計画策定、災害医療対策マニュアルに従って防災訓練(医療救護所開設訓練)を実施。	災害医療対策会議を2回開催。医療救護活動計画、災害医療対策マニュアルに従って防災訓練(災害医療対策会議設置、運用訓練)を実施。	災害医療対策会議を2回開催。医療救護活動計画、災害医療対策マニュアルに従って防災訓練(災害医療対策会議設置、運用訓練)を実施。				
重要業績評価指標(KPI) 検討:H27~R2				-	-	-	-	-	○	S		

□継続事業									達成率(%)		進捗割合	
No.	事業名	担当課	概要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績				
67	コミュニティバス事業	地域協働課	市内交通空白地帯の解消、高齢者・交通弱者の社会参加支援、公共施設等への交通手段、地域間交流の促進などを目的に、コミュニティバス及びコミュニティタクシーを運行します。	稲沢市地域公共交通会議を2回開催。主な内容として第1回は利用状況及び乗降調査報告、第2回は稲沢中央線の運行時刻表の変更について協議。	稲沢市地域公共交通会議を3回開催。主な内容として第1回は利用状況及び乗降調査報告、第2回は利用者アンケート調査結果の報告、第3回は運行事業計画変更の協議。	稲沢市地域公共交通会議を2回開催。主な内容として第1回は利用状況及び乗降調査報告、第2回は利用者アンケート調査結果の報告及び運行事業計画変更の協議。	稲沢市地域公共交通会議を2回開催。主な内容として第1回、第2回共に利用状況及び乗降調査報告、運行事業計画変更の協議。協議の結果、運行事業計画変更の合意に至った。	稲沢市地域公共交通会議を2回開催。主な内容として第1回は利用状況報告、運行事業計画変更の協議。第2回は第1回の内容に加え乗降調査報告。協議の結果、運行事業計画変更の合意に至った。				
重要業績評価指標(KPI) 平均利用者数:R2に500人/日				475人/日	507人/日	535人/日	545人/日	517人/日	103.40	S		
68	防犯灯のLED化促進	危機管理課等	安心・安全なまちづくりを推進するため、防犯灯設置推進計画を策定し、行政区の設置・管理する防犯灯の更新・新設需要に対応します。	防犯灯等の設置場所、数量等を把握するとともにLED化促進のため、防犯灯現況調査業務を委託し、防犯灯管理システムを構築。	防犯灯現況調査業務委託及び防犯灯管理システム構築により、LED化促進に向け、現況及び今後の方向性が明確になった。設置要望上限数を各行政区の世帯数に応じて5基から10基と定め、新規239基、LEDに取替え1,239基、合計1,478基41,390千円の補助を実施した。	申請上限基数を、市が把握する各行政区の未LED化既設防犯灯の基数に応じて定め、新規186基、LEDに取替え1,331基、合計1,517基 42,419千円の補助を実施した。	申請上限基数を、市が把握する各行政区の未LED化既設防犯灯の基数に応じて定め、新規192基、LEDに取替え1,324基、合計1,516基 42,498千円の補助を実施した。	申請上限基数を、新規については、行政区の希望基数、また、LEDへの取替分については、市が把握する各行政区の未LED化既設防犯灯の基数に応じて定め、新規396基、LEDに取替え1,107基、合計1,503基 42,439千円の補助を実施した。				
重要業績評価指標(KPI) 防犯灯設置推進計画の策定:H28~29で策定				-	H32年度までのLED化に向け、防犯灯設置費補助計画を策定。	策定済	策定済	策定済	○	S		
69	防犯カメラの設置補助	危機管理課	地域の自主的な防犯活動を支援し、安心で暮らしやすいまちづくりを推進するため、公共の場所に防犯カメラを設置する行政区や商業団体に対して補助金を交付します。	防犯カメラ設置費補助金制度について、各地区区長会総会にて説明。	防犯カメラ設置費補助金制度について、各地区区長会総会にて説明。	防犯カメラ設置費補助金制度について、各地区区長会総会にて説明。	防犯カメラ設置費補助金制度について、各地区区長会総会にて説明。	防犯カメラ設置費補助金制度について、各地区区長会総会にて説明。				
重要業績評価指標(KPI) 補助団体数:10件/年				補助団体数:3件(5台)/年	補助団体数:3件(3台)/年	補助団体数:2件(3台)/年	補助団体数:1件(2台)/年	補助団体数:3件(6台)/年	30.00	C		
70	地震・水害に強いまちづくり事業	危機管理課	災害発生時の迅速な避難を可能とする防災行政無線(同報系)等の通信情報ネットワーク、避難施設や防災備蓄倉庫等のハードの整備を行い、大規模災害時の対策強化を図ります。	同報系無線拡声子局を3か所増設。防災倉庫を4か所増設。	同報系無線拡声子局を3か所増設。防災倉庫を12か所増設。	同報系無線拡声子局を3か所増設。防災倉庫を5か所増設。	同報系無線拡声子局を3か所増設。防災倉庫を14か所増設。	新規設置なし。				
重要業績評価指標(KPI) ①防災行政無線(同報系)の音達エリアカバー率:H30に40%				34%(27/79.35km)	36%(29/79.35km)	38%(30/79.35km)	42%(33/79.35km)	42%(33/79.35km)	105.00	S		
重要業績評価指標(KPI) ②避難所における防災備蓄倉庫増設整備率:H30に100%				22.5%(9/40か所)	52.5%(21/40か所)	65%(26/40か所)	100%(40/40か所)	100%(40/40か所)	100.00	S		
71	浄化槽設置費補助事業	環境保全課	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の整備を図ることを目的として、合併処理浄化槽を設置した方に対し補助金を交付します。	稲沢市浄化槽設置事業補助金交付要綱を改正し、H28年度からの補助要件を拡大。	稲沢市浄化槽設置事業補助金交付要綱を改正し、H28年度から補助金の対象に新築・増改築等を加えた。	H28年度と同様に、補助金の対象に新築・増改築等を加え実施。	H28年度と同様に、補助金の対象に新築・増改築等を加え実施。	汲み取り便槽の撤去費及び単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換による宅内配管工事費の補助を新たに実施。また、合併処理浄化槽への転換に係る補助について、既設の単独処理浄化槽または汲み取り便槽から高度処理型かつ環境配慮型浄化槽への転換に限定し、増額した。				
重要業績評価指標(KPI) 設置費補助基数:H27~R2で1,040基				28基	224基(H28:196基)	422基(H29:198基)	557基(H30:135基)	743基(R1:186基)	71.44	B		

基本目標(4)人口減少社会に向き合い、将来に渡って市民の暮らしを守ります

基本的方向③:地域自治の仕組みを再構築します

□目指すべき方向性

No.	事業名	担当課	概要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
72	公募型補助金の創設	地域協働課	市民活動の活性化を図るため、市民活動団体が行う公益社会貢献事業に対し、「稲沢市市民活動推進事業補助金(仮称)」を交付し、支援します。	近隣市町や先進地を参考に、公募型補助金制度の基本設計を実施。 H28年度にH29年度事業を対象とした公募型補助金の受付及び審査会の実施を予定。	公募型補助金交付要綱を制定。 H29年度内実施事業を対象とした公募型補助金の説明会、募集、審査会を経て交付団体を決定した。	H30年度内実施事業を対象とした公募型補助金の説明会、募集、審査会を経て交付団体の選定を実施した。	H31年度内実施事業を対象とした公募型補助金の説明会、募集、審査会を経て交付団体の選定を実施した。	R2年度内実施事業を対象とした公募型補助金の説明会、募集、審査会を経て交付団体の選定を実施した。
			重要業績評価指標(KPI)	①補助金設置:H29 ②補助金交付団体数:10団体/年	-	H28年7月1日 要綱施行	補助実施	補助実施
					-	交付団体 7団体 交付金額 373,000円	交付団体 12団体(H30:5団体) 交付金額 357,000円	交付団体 19団体(新規3団体・2年目:1団体・3年目:3団体) 交付金額 519,000円

達成率(%)	進捗度合
○	S
70.00	B

現在の制度が初期活動支援型となっているが、新規団体の申請数が伸び悩んでいるため、市民活動団体のニーズの把握に努め、補助金制度の在り方を検討していく。

□継続事業

No.	事業名	担当課	概要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
73	市民活動支援センター	地域協働課	市民活動支援センターにおいて、市民活動に関する情報提供を行うなど、団体間の交流や団体の自立化を支援します。	NPO・市民活動団体を成長させる助成金・補助金活用をテーマに研修会を実施。(参加者42人)	市民活動支援事業に関する勉強会に参加。活動支援の充実を図るため、先進地(いせ市民活動センター)の視察を実施。	団体間の交流や団体の自立化を推進するため、市民活動支援センターの全面委託及び社会福祉協議会所管のボランティアセンターとの窓口一本化に向けた協議を開始した。	団体間の交流や団体の自立化を推進するため、市民活動支援センターの全面委託及び社会福祉協議会所管のボランティアセンターとの窓口一本化することを決定した。	団体間の交流や団体の支援体制を強化するため、市民活動支援センターの業務を社会福祉協議会に全面委託し、社会福祉協議会所管のボランティアセンターとの窓口一本化して事業を実施した。
			重要業績評価指標(KPI)	市民活動支援センター登録団体数:R2に110団体	95団体	101団体	108団体	106団体
74	地域防災力強化事業	危機管理課	自主防災会が行う訓練に対して、1世帯あたり100円の補助金を交付します。また、自主防災会が設置する消防施設等設置費用に対し補助金を交付します。	自主防災訓練(合同訓練含む)を118回実施し補助金を交付。 61自主防災会の消防施設等設置費用に対し補助金を交付。	自主防災訓練(合同訓練含む)を112回実施し補助金を交付。 62自主防災会の消防施設等設置費用に対し補助金を交付。	自主防災訓練(合同訓練含む)を112回実施し補助金を交付。 68自主防災会の消防施設等設置費用に対し補助金を交付。	自主防災訓練(合同訓練含む)を114回実施し補助金を交付。 67自主防災会の消防施設等設置費用に対し補助金を交付。	自主防災訓練(合同訓練含む)を105回実施し補助金を交付。 58自主防災会の消防施設等設置費用に対し補助金を交付。
			重要業績評価指標(KPI)	自主防災訓練を実施した自主防災会の数:H27~R2で延べ1,000	180自主防災会	356自主防災会(H28:176自主防災会)	532自主防災会(H29:176自主防災会)	710自主防災会(H30:178自主防災会)
75	さわやか隊事業	環境保全課	環境ボランティア「稲沢市さわやか隊」を結成。野焼きや路上喫煙、空き地の雑草など生活環境の身近な問題について見回り活動を行い、生活環境の保全及び美化を促進します。	各地区において毎月26日に一斉行動日として見回り活動を実施。また、11月26日に統一行動日として見回り活動と講演会を実施した。 統一行動日参加者数 321人 さわやか隊報告・処理件数 859件	各地区において毎月26日に一斉行動日として見回り活動を実施。また、11月25日に統一行動日として見回り活動と講演会を実施した。 統一行動日参加者数 321人 さわやか隊報告・処理件数 871件	各地区において毎月26日に一斉行動日として見回り活動を実施。また、11月26日に統一行動日として見回り活動と講演会を実施した。 統一行動日参加者数 189人 さわやか隊報告・処理件数 712件	各地区において毎月26日に一斉行動日として見回り活動を実施。また、11月23日に統一行動日として見回り活動と講演会を実施した。 統一行動日参加者数 230人 さわやか隊報告・処理件数 741件	各地区において毎月26日に一斉行動日として見回り活動を実施。また、11月26日に統一行動日として見回り活動と講演会を実施した。 統一行動日参加者数 297人 さわやか隊報告・処理件数 731件
			重要業績評価指標(KPI)	隊員登録者数:H29に3,000人	2,379人	2,366人	2,445人	2,443人

達成率(%)	進捗度合
93.64	A
86.90	A
81.13	A

団体間の交流や団体の支援体制を強化するとともに、市民活動相談窓口の一本化を図るため、市民活動支援センター業務を社会福祉協議会に委託した。

訓練費の補助申請は、訓練実施のきっかけになり需要がある。訓練内容は、初期消火訓練等に重点を置いている自主防災会が多く、地域防災力強化のためには、より防災に特化した訓練を行う必要がある。

全地域で環境美化を推進していくため、登録者数3,000人を目指したが、達成できなかった。今後は、区長及び事業所へ戸別訪問し、さわやか隊を理解していただき、入隊を呼び掛ける。

基本的方向④:持続可能な行政サービスへの転換を図ります

□目指すべき方向性

No.	事業名	担当課	概要	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
76	ファンリティマネジメントの推進	企画政策課等	総務省指針に基づき、H28年度に稲沢市公共施設等総合管理計画を策定します。長期的視点に立ってインフラを含む公共施設の類型別の方針(再編、更新、長寿命化など)を定めます。	H28年度に公共施設等総合管理計画を策定する費用を予算化。	H28年5月 公共施設等総合管理計画策定支援業務委託 公共施設のあり方検討本部 3回 公共施設のあり方検討部会 1回 H29年2月7日~3月6日 パブリックコメント H29年3月 公表	稲沢市公共施設等総合管理計画に基づき、祖父江支所及び平和支所の移転、明治プール及びびのろプールの廃止を実施。	稲沢市公共施設等総合管理計画に基づき、稲沢勤労青少年ホーム及び引揚住宅の廃止を実施。 また、『稲沢市教育施設長寿命化計画(個別施設計画)』を策定。	稲沢市公共施設等総合管理計画に基づき、明治スズラン児童センターの中央子育て支援センター(新設)内への移転・複合化を実施。
			重要業績評価指標(KPI)	公共施設等総合管理計画の策定:H28に策定完了	-	策定完了	策定済	策定済

達成率(%)	進捗度合
○	S

H28年度に稲沢市公共施設等総合管理計画を策定。
また、稲沢市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の移転・廃止等を実施。

進捗度合	達成率(%)
S	a ≥ 100 or ○
A	100 > a ≥ 80
B	80 > a ≥ 40 or △
C	40 > a or ×
-	方針転換したもの(検討の結果、別の手法を採用するなど)

基本目標(4)	
S	10
A	4
B	2
C	3
-	0